



2020年後半の世界情勢展望

2020/06/11

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. はじめに	p. 1
II. 地域情勢	
① 米国	p. 2
② 中国	p. 3
③ 欧州	p. 3
④ ASEAN・インド	p. 4
⑤ 中東	p. 4
⑥ ロシア	p. 5
⑦ 中南米	p. 5
⑧ アフリカ	p. 6

I. はじめに

<概観>

2020年前半の新型コロナの感染拡大により、国際社会に蓄積した歪みは顕在化し、増大する。ポピュリズムと排外主義による民主主義の退潮、低所得者層の感染拡大で顕在化した格差、それに伴う社会分断、政府の役割の増大が世界規模で進行し、国際秩序は連帯ではなく国家間対立を基調とするだろう。

感染は東アジアや欧米で第一波のピークは越えたものの、南アジア、中南米、アフリカなどで拡大傾向にある。新興国では経済の落ち込みで債務が増大し、財政余力も限られていることから、外部の支援を必要とするケースが少なくない。

こうした状況を前に、国際社会のリーダーの役割を期待される米国は、11月の大統領選に向けて内向き志向を強め、役割を放棄している。欧州各国は自国の感染対策に忙殺され、EU総体で新興国を支援できる状況にはなく、地球温暖化問題など中長期的課題への取り組みが置き去りにされる可能性も生じている。

一方、中国は新興国への支援で影響力拡大を狙うが、欧米の中国に対する不信と警戒感強く、パンデミックを機に戦略物資を中国に依存するリスクも認識された。今後は先進諸国における物資生産の自国回帰や、中国に代わる新興国の生産拠点としての台頭など、サプライチェーンの見直しが加速化するだろう。

<世界経済>

世界経済はロックダウンを経て、下げ止まりから持ち直しに転じつつある。ただし、人の移動が活発になれば、感染が再び広がる恐れは否定できず、慎重な行動と見通しを社会経済活動の前提とせざるを得ない。

新型コロナ感染の再拡大がなくても、世界金融危機後と比べると世界経済の回復ペースは、緩慢となる可能性が高い。IMFによれば、20年の世界の実質GDP（購買力平価ベース）成長率は▲3.0%となり（図表1）、コロナ感染拡大前（19年10-12月）の水準の回復は21年1-3月となる見通し。

II. 地域情勢

① 米国——香港問題をめぐり米中摩擦は再燃

- 11月3日の大統領選に向けた選挙戦が本格化し、世界規模での感染対策を主導する余力は米国にはない。トランプ政権は世界保健機関（WHO）や中国への批判を強め、景気後退の責任を国外に転嫁している。ただし、こうした米国のリーダーシップの在り方は、大統領選の結果で大きく変わるだろう。
- 堅調な経済を背景に選挙戦を有利に進める予定だったトランプ大統領は、感染拡大によって想定外の景気後退に見舞われた。初期段階で感染の拡がりを軽視し、科学的知見に反して経済活動の再開を強引に進める姿勢は、有事のリーダーとして不適格との印象を与えた。それでも支持率は40%台前半で推移し、大きく不利には転じていない。
- ミネソタ州で5月に起きた白人警官の暴行による黒人男性の死は、全米で抗議デモを巻き起こし、社会の深刻な分断が露呈した。大統領の発言は暴動鎮圧の正当化に終始しており、選挙戦で自らの支持基盤を固める上では有効だが、リベラル派を結束させ、無党派層を失望させるリスクがある。
- 大統領は、感染拡大と景気後退に関する有権者からの責任追及の回避、中国が「香港国家安全法」を導入することへの対抗——の2つの理由から、中国への強硬姿勢を強めている。2月に発効した米中経済・貿易協定の「第1段階合意」の柱である2年間で2,000億ドルの対中輸出増は、前年同期比で減少し、達成は絶望視される。大統領は合意破棄を視野に中国を揺さぶり、G7サミットで各国の支持を得ることに注力し、再選への追い風にしたい考え。
- 経済活動の再開度合いは州によって差があり、民主党知事が感染収束を優先するのに対し、共和党知事は経済の回復を急いでいる（図表2）。民主党知事のカリフォルニア州では、全体として再開は遅れ、例えばサンフランシスコ市では保育施設や屋外店舗の一部業種に限定されている。一方、共和党知事のジョージア州の大部分の地域では、レストラン内での飲食、美容院、ジムなど多くの業種で4月下旬から営業を再開した。再開が一樣でない中で、第2四半期のGDP成長率は年率約40%減とする見通しもある。第3四半期にプラス成長に転じても、暦年ではマイナス成長となる見込み。

② 中国——結党 100 周年控え経済対策・社会統制を強化

- 習近平指導部は、21年の共産党結党100周年を控え、対内的には、感染症対策と雇用確保を軸に経済立て直しを進めるとともに社会統制を強化。対外的には、新興国への経済・医療支援で国際協調をアピールし、対中世論改善を図る。対中圧力を強める米国に対しては、経済面では融和姿勢を維持すると同時に、通商・技術・金融の各分野で対米依存低減を模索。香港・台湾・南シナ海をめぐる強硬姿勢を強め、米国との対立が激化。
- 習主席は11月に共産党総書記2期目（任期は17～22年）の4年目を迎える。18年に国家主席の任期を撤廃し、22年以降も続投が有力視されるが、コロナ対応の初動の遅れや経済悪化が逆風に。求心力維持のため党内統制や世論対策を強化。秋に開催予定の党中央委員会第5回全体会議（五中全会）では、第14次5カ年計画（21～25年）の基本方針を決定し、21年3月の全国人民代表大会（全人代）で正式発表へ。
- 5月に開催された全人代で財政支出拡大や金融緩和の方針が決まり（**図表3**）、中国経済は年後半にかけて投資主導で回復ペースを速める。20年通年ではプラス成長に転じる見通し。米国との摩擦への対応で、中核技術の国産化や中国本土・香港の金融機能強化を加速。各国の対中依存低減の動きには、外資規制緩和やビジネス環境改善で対応。外資撤退・移転は一部の輸出向けにとどまり、中国市場向けを中心に外資の進出や事業拡大は続く。
- 米国からの輸入拡大目標（20年に17年比で767億ドル増）の達成は絶望的だが、履行努力をアピール。南シナ海では米国の関与低下を見越して実効支配強化し、9月の香港立法会（議会）選挙を前に香港の治安維持を強化する国家安全法を制定する。欧米からの批判には国内世論を念頭に強硬に反発する一方、習主席の公式訪問を控えた日本や韓国とは関係安定化に注力。一帯一路については、新興国へのコロナ対応支援を絡めながら推進する。

③ 欧州——ポストコロナで試される欧州の結束、Brexit も正念場

- 欧州諸国の新型コロナ新規感染者数は減少傾向にあり、4月下旬から多くの国が経済活動の段階的再開に動き出した。IMFは、20年のEUの成長率を▲7.1%、ユーロ圏▲7.5%、英国▲6.5%と予想。年後半の焦点は景気回復のスピードと、景気支援策でEUが結束できるかにある。
- 欧州経済は4-6月期に底打ちし、年後半は回復の見込み。EUや各国の経済政策と欧州中央銀行による大規模な金融緩和（1兆3,500億ユーロの資産買い取り枠：4月開始時点での7,500億ユーロに、6月に6,000億ユーロを上乗せ）が景気回復を下支えするが、家計の消費への慎重さや企業の投資抑制により、回復は緩やかとなる。経済的打撃が大きく、観光業の比重が高い南欧諸国は回復が遅れ、南北格差拡大のリスクがある。
- 独仏は5,000億ユーロ規模の復興基金創設案を提示（EUが纏めた最終案では2,500億ユーロの融資枠を追加）。EUが債券発行で原資を調達し、被害が深刻な国への補助金とする内容。ドイツが財政規律の観点から慎重だった財政統合への第一歩とも指摘され、南欧

諸国に手を差し伸べることでEUの結束維持を優先する決意を示したと評価される。オランダやオーストリア等は独仏案に反対だが、合意に至ればEUの連帯を示す象徴となろう。

- 脱炭素と経済成長を両立させる欧州グリーンディールはコロナ後の景気回復でも中核となることが確認されたが、ポーランドやチェコがコロナ対策を盾に温室効果ガス削減目標の後ろ倒しを求めるなど、不協和音も聞こえる。
- Brexitは6月から移行期間が終了する年末までが正念場（**図表4**）。行程表では6月末までに大筋合意を目指すのが、EU規制の受け入れや漁業権等で歩み寄れず、6月初めの交渉は進展なし。移行期間は6月末までに合意すれば最大2年の延長が可能だが、英国は延長しない姿勢を堅持。延長せず、時間切れリスクが高まることで、最終合意期限の9月末ぎりぎり双方が妥協し、合意に至る可能性もあるが、合意なしでの移行期間終了のリスクも残る。
- 域内対応に忙殺され、EUはコロナ対策で国際協調にまで目配りできない状況。一方、対中では3月以降、独仏スペインが中国を念頭に外国直接投資の審査を厳格化するなど態度が硬化。EUもEV用電池や医薬品等で中国依存低減と域内生産強化を目指す等、サプライチェーン見直しを推進する方針。

④ ASEAN・インド——経済活動を順次再開。危機に対応できる産業の強化へ

- 東南アジア諸国は段階的に移動制限が緩和され、経済活動の再開が進む。ただし、観光客数の回復には時間を要し、各国の主要輸出先である先進国経済も停滞する厳しい環境が続く。主要5カ国の20年GDP成長率は▲0.6%となり、タイはアジア通貨危機以来の低成長（▲6.7%）となる見通し。
- コロナ感染拡大で各国の対中依存低減の動きが強まる中、ベトナムを中心とする東南アジア諸国は、今後も生産シフトの受け皿となろう。感染拡大で医療用品が不足した経験を踏まえ、各国とも医療機器やマスク等の生産に投資する企業も積極的に誘致する見込み。
- インドは5月中旬に大型経済対策を発表。コロナ禍で打撃を受けた中小企業、出稼ぎ労働者、農家などへの支援に加え、石炭・航空産業などの構造改革、税制や許認可の簡素化といったビジネス環境改善を盛り込んだ。20年後半は、景気底抜けを回避しつつ、コロナ禍以前から減速している経済を成長軌道に戻すための迅速な環境整備が焦点となる。

⑤ 中東——コロナ禍と原油安への耐性で明暗分かれる

- 中東産油国の成長率は、世界的な経済活動の再開に伴う石油需要増により緩やかに回復していく見通しだが、IMFは20年の中東・北アフリカの石油輸出収入が前年比で2,260億ドル減少するとみており、年内は支出削減と歳入確保が優先課題となる。サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタール、クウェートは、新規事業の延期や縮小、外貨資産の取り崩しや国債発行による資金調達で対応できるが、資金的体力の乏しいオマーン、イラン、イラクなどは景気後退への対応余地が限られ、難しい舵取りを迫られる。

- 感染の被害が甚大なイランや、5月に新政権が発足したイラク、債務不履行に陥ったレバノンでは、市況の悪化で市民デモが起きている。外出規制の緩和でデモが活発化する可能性は高く、体制の安定性の維持が危ぶまれる。
- 中国による迅速な医療支援や、サウジ、UAE、イスラエルでのPCR検査事業への進出など、コロナ禍で増す中国の存在感に米国が警戒感を強めている。これに対しイスラエルは4月、検査作業への中国側の関与を縮小するよう契約条件を見直すことで、情報漏えいに対する米国の懸念にも配慮する姿勢を見せ、米中双方との関係維持を模索している。サウジやUAEのほか、中国を主要なエネルギー輸出先とする国にとっても、対中依存度の低減を迫る米国との距離感をいかに保つか、今後の課題となる。

⑥ ロシア——二重苦に見舞われたロシア

- ロシア経済は20年の第1四半期に、新型コロナ感染拡大と原油価格急落の二重苦に見舞われたが、景気は第2四半期に底を打つ見通し。ただし、その後の回復は、経済活動の段階的再開のペースと世界の原油需要の動向次第であり、総じて緩やかなものとならざるを得ないだろう。IMFは20年の実質GDP成長率を▲5.5%と予測している。
- 財政赤字の拡大によって、政府は十分な経済対策を打ち出せず、国民の間に不満が広がっている。4月の露レヴァダ・センターの世論調査では、プーチン大統領の支持率は過去最低の59%を記録。24年以降の大統領職の続投を可能にする憲法改正の国民投票を7月に実施する予定だが、圧倒的な支持を得るのは困難とみられ、国民の不満を前提とした政権運営を強いられる。
- 米国主導の国際秩序を弱体化させたいロシアは、経済回復を進める中国による投融資や資源輸入増を見込みに対中接近を強めている。エネルギー、安全保障、デジタル技術、医療等でも連携を進める両国は、情報戦や選挙介入などを通じて米国やEUとの対立構造を先鋭化させる可能性も排除できない。

⑦ 中南米——経済再開を強引に進めるブラジルの政治停滞が顕著に

- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、中南米地域の20年のGDP成長率を▲5.3%と見通す。感染拡大に伴い、エクアドル、ボリビア、チリでは、現政権に対する抗議活動が再燃する動きも見られる。
- ブラジルのボルソナーロ政権は、新型コロナ感染対策よりも経済活動再開を優先し、州知事や議会からの批判を招いている。政府は海外からの投資を促進する税制改革を目指すが、議会との関係悪化により実現は難しい。また大統領が家族に対する汚職捜査の回避のため、連邦警察庁長官人事に介入した疑惑の捜査が始まっており、野党内には大統領罷免を求める動きもある。
- メキシコのロペス・オブラドール政権は、コロナ感染拡大に際し社会的弱者の救済を優先する一方、具体的な産業支援策が見られず、経済が回復する材料を欠く。国民の多くは、政権の不十分な対策により感染が拡大したと批判しており、60%台後半を維持してきた大統領支持率は40%台に急減した。



⑧ アフリカ——経済再開を強行する国が増える見込み

- 新型コロナの影響による一次産品価格の急落を受けて、IMFは20年のサブサハラ¹の経済成長率を▲1.6%と予測する。しかし、域内東部の非資源国を中心に45カ国中21カ国はプラス成長の見通し。中国への貿易依存度の高い国（アンゴラ、コンゴ民主共和国等）、または観光業依存度が高い国（セーシェル、カーゴベルデ等）で経済減速の度合いが大きいと予測されている。
- 各国ともに大規模な経済支援策を実行する財政余力がなく、コロナ禍よりも経済活動停止による国民の窮乏の方が深刻なため、経済活動再開を強行する国が増える見通し。部分的な封鎖を繰り返しつつも経済活動が優先され、20年後半の成長率は回復傾向が強まるだろう。
- 20年後半にタンザニア、ガーナ等9カ国で大統領選挙が予定され、一部は感染拡大で延期の見通し。コロナ対応に関連した野党の政権批判や、政権による批判の封じ込めにより、政情が不安定化する事態に注意が必要だろう。
- 中国によるコロナ対策支援（マスク外交）に対しては、アフリカ諸国側で警戒感が強まっている。中国以外のドナーによる二国間・多国間支援も拡大しており、コロナ対策に乗じた中国の影響力拡大は軽微だろう。
- WHOへの最大の資金拠出国である米国（約6.8億ドル）が脱退を表明したことで、アフリカ支援に資金面で及ぼす悪影響が懸念されている。しかし、今期の拠出金が既に確保されていること、IMFの緊急財政支援及び債務救済が約138.5億ドルに上ること——などを考慮すると、20年後半時点での影響は限定的である。

¹ ソマリア、モーリタニア、スーダンを除く45カ国（IMF分類）

(図表1) IMF 世界経済見通し (2020年4月)

2020年4月	2016	2017	2018	2019	2020(予測)	2021(予測)	前年比%
世界(市場レートベース)	2.6	3.2	3.0	2.4	(2.7)→ -4.2	(2.8)→ 5.4	
世界(購買力平価ベース)	3.4	3.9	3.6	2.9	(3.3)→ -3.0	(3.4)→ 5.8	
先進国	1.7	2.5	2.2	1.7	(1.6)→ -6.1	(1.6)→ 4.5	
米国	1.6	2.4	2.9	2.3	(2.0)→ -5.9	(1.7)→ 4.7	
カナダ	1.0	3.2	2.0	1.6	(1.8)→ -6.2	(1.8)→ 4.2	
日本	0.5	2.2	0.3	0.7	(0.7)→ -5.2	(0.5)→ 3.0	
ユーロ圏	1.9	2.5	1.9	1.2	(1.3)→ -7.5	(1.4)→ 4.7	
ドイツ	2.2	2.5	1.5	0.6	(1.1)→ -7.0	(1.4)→ 5.2	
フランス	1.1	2.3	1.7	1.3	(1.3)→ -7.2	(1.3)→ 4.5	
イタリア	1.3	1.7	0.8	0.3	(0.5)→ -9.1	(0.7)→ 4.8	
スペイン	3.0	2.9	2.4	2.0	(1.6)→ -8.0	(1.6)→ 4.3	
英国	1.9	1.9	1.3	1.4	(1.4)→ -6.5	(1.5)→ 4.0	
その他先進国	2.6	3.0	2.6	1.7	(1.9)→ -4.6	(2.4)→ 4.5	
オーストラリア	2.8	2.5	2.7	1.8	(2.2)→ -6.7	(2.5)→ 6.1	
新興国・途上国	4.6	4.8	4.5	3.7	(4.4)→ -1.0	(4.6)→ 6.6	
アジア新興国・途上国	6.8	6.7	6.3	5.5	(5.8)→ 1.0	(5.9)→ 8.5	
中国	6.8	6.9	6.8	6.1	(6.0)→ 1.2	(5.8)→ 9.2	
インド	8.3	7.0	6.1	4.2	(5.8)→ 1.9	(6.5)→ 7.4	
ASEAN5	5.1	5.4	5.3	4.8	(4.8)→ -0.6	(5.1)→ 7.8	
欧州新興国・途上国	1.8	4.0	3.2	2.1	(2.6)→ -5.2	(2.5)→ 4.2	
ロシア	0.3	1.8	2.5	1.3	(1.9)→ -5.5	(2.0)→ 3.5	
ラテンアメリカ	-0.6	1.3	1.1	0.1	(1.6)→ -5.2	(2.3)→ 3.4	
ブラジル	-3.3	1.3	1.3	1.1	(2.2)→ -5.3	(2.3)→ 2.9	
メキシコ	2.9	2.1	2.1	-0.1	(1.0)→ -6.6	(1.6)→ 3.0	
中東・中央アジア	5.0	2.3	1.8	1.2	(2.8)→ -2.8	(3.2)→ 4.0	
サウジアラビア	1.7	-0.7	2.4	0.3	(1.9)→ -2.3	(2.2)→ 2.9	
サブサハラ	1.4	3.0	3.3	3.1	(3.5)→ -1.6	(3.5)→ 4.1	
ナイジェリア	-1.6	0.8	1.9	2.2	(2.5)→ -3.4	(2.5)→ 2.4	
南アフリカ	0.4	1.4	0.8	0.2	(0.8)→ -5.8	(1.0)→ 4.0	

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・中央アジアは北アフリカとアフガニスタン及びパキスタンを含む。括弧内は2020年1月時点の見通し。オーストラリアの2020年1月時点の予測はBloombergの集計を参照

(出所) IMF "World Economic Outlook (2020年4月)"、

"World Economic Outlook Update (2020年1月)"、Bloombergより三井物産戦略研究所作成

(図表2) 米国主要州の経済活動再開の状況

州名	活動
フロリダ州	<ul style="list-style-type: none"> 5月4日より一部郡で経済活動再開、5月18日より州内全域で経済活動再開 再開した活動例: レストラン店内飲食、小売店舗、ビーチの一部活動、ジム等
ジョージア州	<ul style="list-style-type: none"> 4月24日から州内の大部分の地域で経済活動が再開 再開した活動例: レストラン店内飲食、美容院、映画館、ジム等ほぼすべての業種
ニューヨーク州	<ul style="list-style-type: none"> 5月15日より一部地域で、建設、製造業、小売店舗、農林水産業など限定的に経済活動再開 ニューヨーク市では、6月8日より経済活動再開
カリフォルニア州	<ul style="list-style-type: none"> 5月12日より一部地域で、製造業、一部小売業、レストランやショッピングセンターなどが再開 サンフランシスコ市では、6月1日より保育施設や屋外の小売店舗等の経済活動再開

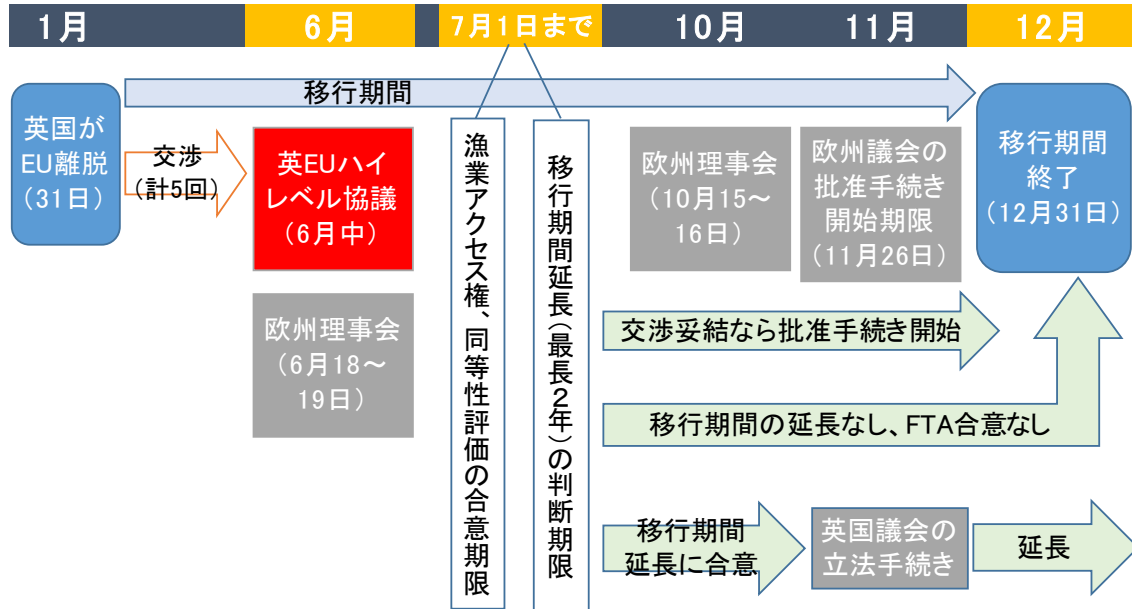
(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

(図表3) 中国の各領域の重点政策 (政府活動報告のキーワード)

	2020年言及あり、2019年言及なし (政策強調/優先順位上昇)
財政・金融	特別国債、預金準備率・政策金利引き下げ
通商	サプライチェーン、サービス貿易ネガティブリスト
不動産	「住宅は住むもので投機のためのものでない」
インフラ	新型インフラ、5G
エネルギー	エネルギー安全保障、備蓄能力拡大
環境	黄河流域生態保護計画、危険化学品企業移転
食料	食糧安全保障、食糧・副食品の首長責任制
国有企業	国有企業改革3年行動(計画)、本業への集中
地域振興	成都・重慶二都市経済圏
一帯一路	質の高い一帯一路
米国	第一段階合意を共に履行
香港、台湾	(香港の)国家安全法制・執行メカニズム構築

(出所) 政府活動報告 (2019年、2020年) より三井物産戦略研究所作成

(図表4) Brexit交渉の2020年のタイムライン



(出所) 欧州委員会、英国政府の資料より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。